



2021年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年1月12日

上場取引所 東

上場会社名 イオンモール株式会社
 コード番号 8905 URL <https://www.aeonmall.com/ir/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩村 康次
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 岡本 正彦 TEL 043-212-6733
 四半期報告書提出予定日 2021年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期第3四半期の連結業績（2020年3月1日～2020年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第3四半期	202,683	△15.7	23,034	△45.5	18,909	△48.6	△4,599	—
2020年2月期第3四半期	240,573	4.1	42,265	19.1	36,783	6.0	23,503	4.0

(注) 包括利益 2021年2月期第3四半期 △13,438百万円 (—%) 2020年2月期第3四半期 15,803百万円 (41.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第3四半期	△20.21	—
2020年2月期第3四半期	103.31	103.29

(注) 当第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年2月期第3四半期	1,371,040	381,941	27.2
2020年2月期	1,381,217	404,522	28.5

(参考) 自己資本 2021年2月期第3四半期 372,595百万円 2020年2月期 393,849百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2021年2月期	—	20.00	—	—	—
2021年2月期（予想）	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2021年2月期の連結業績予想（2020年3月1日～2021年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	280,000	△13.6	30,000	△50.7	22,000	△60.8	△4,000	—	△17.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年2月期3Q	227,538,039株	2020年2月期	227,515,009株
② 期末自己株式数	2021年2月期3Q	3,139株	2020年2月期	2,697株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年2月期3Q	227,531,112株	2020年2月期3Q	227,498,487株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料8ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社は2021年1月13日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料につきましては、同年1月12日にホームページに掲載し、説明内容（音声）については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	11
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(重要な後発事象)	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

a. 連結経営成績に関する説明

当社は、経営理念の実現とさらなる事業成長を遂げるため、長期ビジョンである2026年2月期（2025年度）にめざす姿を定め、社会価値・環境価値・経済価値の創出を通して、地域社会とともに持続的な成長の実現に向けて取り組んでいます。

2021年2月期（2020年度）を初年度とする中期経営計画（2020～2022年度）では、「海外における高い利益成長の実現」「国内における安定的成長の実現」「成長を支えるファイナンスミックスとガバナンス体制構築」「ESG経営の推進」を成長施策として掲げています。

当第3四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症の世界規模での拡大により、国内外のモールにおいて営業時間の短縮や臨時休業を実施しましたが、営業再開後は、お客さまおよび従業員の健康と生活を守り、お客さまとともに地域社会の安全・安心な生活を守ることを目的としたイオングループ制定による防疫対策等の基準「イオン新型コロナウイルス防疫プロトコル」に基づき、感染防止対策を徹底したモール館内の環境改善やモールオペレーションの構築、新常态（ニューノーマル）における新たなモールコンセプトやサービス機能の提供等、従来のビジネスモデルからの変革を進めていく好機ととらえ、国内外において、社会変化に対応したモール創りに取り組んでいます。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、営業収益が2,026億8千3百万円（対前年同期比84.3%）、営業利益は230億3千4百万円（同54.5%）、経常利益は189億9百万円（同51.4%）、親会社株主に帰属する四半期純損失は45億9千9百万円（前第3四半期連結累計期間は235億3百万円の利益）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における一時休業期間中の固定費等は、新型コロナウイルス感染症による損失として164億8千6百万円を特別損失に計上しました。

◆連結経営成績

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減 (対前年同期比)
営業収益	240,573	202,683	△37,890 (84.3%)
営業利益	42,265	23,034	△19,231 (54.5%)
経常利益	36,783	18,909	△17,873 (51.4%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は四半期純損失(△)	23,503	△4,599	△28,103 (-)

〔ご参考〕当第3四半期連結会計期間（3ヶ月）

	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間	増減 (対前年同期比)
営業収益	79,502	76,632	△2,869 (96.4%)
営業利益	13,053	11,273	△1,779 (86.4%)
経常利益	11,625	9,926	△1,698 (85.4%)
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,460	6,266	△194 (97.0%)

b. セグメント別事業概況に関する説明

◆セグメント別経営成績

(単位：百万円)

	営業収益			セグメント利益		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減 (対前年同期比)	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減 (対前年同期比)
日本	204,538	172,345	△32,192 (84.3%)	36,120	21,012	△15,107 (58.2%)
中国	26,489	21,621	△4,868 (81.6%)	4,107	715	△3,392 (17.4%)
アセアン	9,545	8,716	△829 (91.3%)	2,019	1,287	△731 (63.8%)
海外	36,034	30,337	△5,697 (84.2%)	6,126	2,002	△4,124 (32.7%)
調整額	—	—	— (—)	18	18	— (100.0%)
合計	240,573	202,683	△37,890 (84.3%)	42,265	23,034	△19,231 (54.5%)

〔ご参考〕当第3四半期連結会計期間（3ヶ月）

	営業収益			セグメント利益		
	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間	増減 (対前年同期比)	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間	増減 (対前年同期比)
日本	67,627	64,931	△2,696 (96.0%)	11,273	9,897	△1,376 (87.8%)
中国	8,687	8,900	+212 (102.4%)	1,101	1,206	+105 (109.6%)
アセアン	3,187	2,801	△386 (87.9%)	672	163	△509 (24.3%)
海外	11,875	11,701	△173 (98.5%)	1,773	1,370	△403 (77.3%)
調整額	—	—	— (—)	6	6	— (100.0%)
合計	79,502	76,632	△2,869 (96.4%)	13,053	11,273	△1,779 (86.4%)

①海外（中国・アセアン）

営業収益は303億3千7百万円（対前年同期比84.2%）、営業利益は20億2百万円（同32.7%）となりました。四半期毎に収益改善が進んでおり、当第3四半期連結会計期間（3ヶ月）の営業収益は117億1百万円（対前年同期比98.5%）、営業利益は13億7千万円（同77.3%）となりました。

中国・アセアン各国における消費は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で一時的に落ち込みましたが、営業再開後は、出店国、出店エリアごとで回復状況に濃淡はあるものの海外全体で見れば回復基調にあり、引き続き高い成長の実現をめざしていきます。また、2025年における海外70モール体制の実現に向けて、中国・アセアンとも高い成長力が見込まれるエリアにおいて、新規物件の探索・確保を進めています。

なお、海外現地法人の決算期は12月末のため、当第3四半期連結累計期間の業績は1月～9月となります。

（中国）

〔当第3四半期連結累計期間（1月～9月）〕

営業収益は216億2千1百万円（対前年同期比81.6%）、営業利益は7億1千5百万円（同17.4%）となりました。当第3四半期連結会計期間（3ヶ月）の営業収益は89億円（対前年同期比102.4%）、営業利益は12億6百万円（同109.6%）と増収増益となりました。

中国では、北京・天津・山東、江蘇・浙江、湖北、広東の4エリアを中心にドミナント出店を進めています。当社モールのブランド力向上により集客力が高まることで、優良専門店の誘致や、より有利なリーシング条件での契約が可能となる等、ブランディングメリットの享受が進んでいます。また、当社モールでは、日本で培った管理・運営ノ

ウハウを活かし、消費を喚起するセールやイベントの開催による集客力の向上や、日本のモール環境と同等のクリンリネス（清潔、安全、快適な状態）の徹底および計画的な専門店入替を中心としたリニューアルを実施しています。

新型コロナウイルス感染症の中国全土への感染拡大に伴い、1月から2月中旬にかけて、中国で展開する全21モール中、最大11モールを臨時休業しましたが、段階的に営業を再開し、4月1日には全21モールの専門店営業を再開しました。安全・安心を第一に、当社モール主導でライブコマースのプラットフォームを立ち上げ、専門店におけるライブコマースの実施や飲食専門店に対するデリバリーキャンペーンの実施、大型平面駐車場を活用した夜市開催等、消費行動の変容や政府による景気刺激策に対応した施策を推し進めています。

イオンモール武漢金橋（湖北省武漢市）において、6月に食物販ゾーンのリニューアル、イオンモール武漢金銀潭（湖北省武漢市）において、7月に本棟4階の駐車場を店舗化する増床リニューアルを実施しました。政府指示により休業を継続していたシネマについても、7月20日より順次営業を再開し、8月初旬には全モールで営業を再開しました。

当第3四半期連結累計期間の中国既存19モールの専門店売上は前期比71.5%ですが、上記の取り組みの効果もあり、当第3四半期連結会計期間（3ヶ月）では前期比94.0%と回復基調となりました。

〔第4四半期連結会計期間以降の取り組み〕

11月には、ダブル11（毎年11月11日に開催される中国最大の電子商取引イベント）を皮切りに年末年始に向けた特別キャンペーン「ALIVE WINTER PLAN」を開催し、各種イベントやセールを実施する他、オンライン販売サイトにおいて、ダブル11セールやデジタルお買物券企画、中国で人気の専門店約30店舗によるライブコマース開催等、最新デジタルプロモーションを展開しました。

（アセアン）

〔当第3四半期連結累計期間（1月～9月）〕

営業収益は87億1千6百万円（対前年同期比91.3%）、営業利益は12億8千7百万円（同63.8%）となりました。当第3四半期連結会計期間（3ヶ月）は、新型コロナウイルス感染拡大の影響があり、営業収益は28億1百万円（対前年同期比87.9%）、営業利益は1億6千3百万円（同24.3%）となりました。

ベトナムでは、政府の規制により3月28日から4モールの専門店営業を臨時休業しましたが、4月24日に全5モールでの営業を再開しました。7月下旬に新型コロナウイルス感染者が拡大したことから一時的に各モールの来店客数、売上は落ち込み、当第3四半期連結会計期間（3ヶ月）の既存4モールの専門店売上は前期比86.7%となりました。同国では厳格なウイルス封じ込め対策により客足の戻りが早く、10月は前期比106.9%、11月は前期比106.7%となりました。

カンボジアでは、既存2モールの営業時間を短縮していましたが、6月に通常の営業時間に戻し、8月には休業していたシネマも営業再開しました。新型コロナウイルス感染症の影響は軽微ですが、同国内に居住する外国人等が帰国した影響があり、当第3四半期連結会計期間（3ヶ月）の既存2モールの専門店売上は前期比85.4%となりました。

インドネシアでは、政府による大規模社会制限の実施に伴い、3月31日から既存2モールの専門店営業を臨時休業し、6月15日に営業を再開しました。しかし、インドネシア国内では、新型コロナウイルス感染者の増加が止まらず、大規模社会制限が継続されていることから、既存2モールの来店客数は前年比で半減という厳しい状況が続いています。地元企業と連携したフードデリバリー割引キャンペーンを実施する等、売上確保に努めています。

〔第4四半期連結会計期間以降の取り組み〕

当連結会計年度における新規モールは、ベトナム1モール、インドネシア1モールの計2モールのオープンを計画し、10月にインドネシア3号店となるイオンモール セントウルシティ（西ジャワ地区）、12月にベトナム6号店となるイオンモール ハイフォンレチャン（ハイフォン市）をオープンしました。

ベトナムでは、10月にホーチミン市政府との間で「ホーチミン市におけるショッピングモール開発に関する投資及び事業推進に関する包括的覚書」を締結しました。本覚書に基づき、ホーチミン市での大型ショッピングモール事業展開の更なる展開に向けた相互協力体制を強化し、地域の活性化やお客さまへの新たなサービス創出に取り組んでいきます。

カンボジアでは、イオンモール プノンペン（プノンペン都）において、10月にカンボジア初となるラグジュアリーブランド「COACH」を導入しました。当モールでは、2021年に大型リニューアルを計画しており、ラグジュアリーモールへと生まれ変わることで、上質なライフスタイルを提案していきます。

インドネシアでは、イオンモール ジャカルタガーデンシティ（ジャカルタ市）において、11月にジャカルタ特別州の行政機能であるSAMSAT（ワンストップ統合行政システム）をオープンしました。来店ついでに車やバイクの車両登録や自動車税の納税等の行政手続きを行える環境を提供し利便性を高めることで、集客拡大を図ります。同施設においては、今後運転免許更新センターのオープンも予定しています。

イオンモール セントゥールシティにおいて、所在するボゴール県との間で「地域活性化に関する連携協定書」を締結しました。本協定は、ボゴール県にお住まいの地域の方々の利便性向上や地域の情報発信、コミュニティの拠点となることを目的としたもので、双方の資源を有効に活用、連携することで地域の活性化を推進していきます。

また、新たな出店国として、ミャンマーのヤンゴン郊外（ヤンゴン管区ダゴンセイカントウンシップ）に、2023年に1号店出店を計画しています。当社とミャンマー最大の不動産ディベロッパーであるSHWETAUNG（シユエタン） REAL ESTATE CO., LTD.と合弁会社を設立し、今後、合弁会社がミャンマーにおける多店舗展開に向けた物件開発を推し進めていきます。イオングループではこれまで、ミャンマーにおける学校建設支援事業や植樹活動等の社会貢献活動を実施し、交流を深めてまいりましたが、モール事業を通して新たなライフスタイルの提案、経済活性化に寄与してまいります。

<第4四半期連結会計期間の海外新規モール>

	名称	所在	オープン	専門店数	総賃貸面積
インドネシア	イオンモール セントゥールシティ	西ジャワ地区	2020年10月28日	270	70,000㎡
ベトナム	イオンモール ハイフォンレチャン	ハイフォン市	2020年12月14日	190	70,000㎡

- (注) 1. イオンモール セントゥールシティは一部先行オープンで、2021年上期にグランドオープンを予定しています。
2. イオンモール タンジュンバラット（インドネシア南ジャカルタ区）は、建築工事スケジュールの変更に伴い、オープン予定時期を2021年度に変更しました。

②日本

営業収益は1,723億4千5百万円（対前年同期比84.3%）、営業利益は210億1千2百万円（同58.2%）となりました。四半期毎に収益改善が進んでおり、当第3四半期連結会計期間（3ヶ月）の営業収益は649億3千1百万円（対前年同期比96.0%）、営業利益は98億9千7百万円（同87.8%）となりました。

国内では、4月7日に緊急事態宣言が発令されたことを受け、4月8日から当社グループが管理・運営するモールの専門店および都市型ショッピングセンターを段階的に臨時休業し、4月18日からは全国164施設全てを臨時休業しました。その後、緊急事態宣言の段階的解除を受け、5月13日より順次営業を再開し、5月28日には全施設の営業を再開しました。

営業再開にあたって、出入口へのAIによる検温器設置、売場・後方における飛沫感染防止対策としてのアクリル板の設置、来店客管理システムのデータに基づく入館制限基準の策定、外気取り込み量増加によるモール館内の換気機能強化等、感染拡大防止と安全・安心のための対策を実施しています。

新しい生活様式に合致したエンターテインメントとして、ドライブインシアターやドライブインパブリックビューイング等を実施する他、6月に全面リニューアルしたイオンモールアプリを活用し、来店時間のピーク分散やアイドルタイムでの飲食店利用など、お客さまの行動変容にあわせたサービス提供を行い、専門店事業をサポートしています。

11月に「イオンモール ブラックフライデー」を全国のイオンモールで開催しました。三密回避のためにお客さまの来店分散化を図り、開催期間を前年の5日間から10日間に拡大しました。また、例年実施するセール企画に加え、コロナ禍でもお客さまにお買い物を楽しんでいただける新たな企画として、ライブコマースやイオンモールアプリで参加いただける抽選会等、リアル・オンラインの両チャンネルを活用した企画を実施しました。

当社はミズノ株式会社と共同で、リアルとデジタル双方でのスポーツ体験を通じたスポーツ実施者の増加方策事業を推進しています。本事業では、スポーツへの意欲向上や実施回数の拡大、スポーツ体験を通じた健康サポートの実現をめざし、11月から12月にかけて全国6モールでスポーツ体験イベントの開催、および両社のWEBサイトやアプリ等を通じたデジタルコンテンツの配信を実施しました。当プロジェクトによる取り組みは、スポーツ庁の公募事業「令和2年度Sport in Life推進プロジェクト」に採択されました。

既存モールの活性化においては、8モールのリニューアルに加え、イオンモール高崎（群馬県）、イオンモール高知（高知県）の増床リニューアルを実施しました。

イオンモール高崎において、6月に既存棟と合わせて全体の約50%となる106店舗をリニューアルしました。増床棟では大型ファストファッションや書籍、家電、ペット用品等のライフスタイル型専門店が出店し、3階フードコートは12店舗・700席から16店舗・1,000席のフードコートに拡大しました。

イオンモール高知において、9月に既存棟と合わせて全体の58%となる92店舗をリニューアルしました。増床棟では、2階に国内外の大型ファストファッション専門店が出店し、既存棟から移転した3階フードコートは10店舗・650席から14店舗・1,000席の大型フードコートに拡大しました。また、館内の換気機能をより促進するために、換気扇の増設や高性能フィルターを使用した空気清浄機をフードコートに新設する等、防疫対策の取り組みを強化しました。

イオンモール岡崎（愛知県）において、10月に60店舗を刷新する第1期リニューアルを実施しました。第2期、第3期では、8月末に営業終了した百貨店跡地を中心に約50店舗の刷新を段階的に進め、ワンストップショッピング機能を拡充していきます。

当第3四半期連結累計期間の国内既存83モールの専門店売上は前期比72.6%となりましたが、当第3四半期連結会計期間（3ヶ月）では、「劇場版 鬼滅の刃 無限列車編」のメガヒットによるシネマの集客効果等もあり、前期比91.8%と回復基調となりました。

都市型ショッピングセンター事業を手掛ける株式会社OPA（以下、現OPA）は、2021年3月1日を効力発生日として、現OPAが新設する100%子会社（以下、新OPA）を承継会社として会社分割（新設分割）すること、および当該新設分割の効力発生を停止条件として、分割会社（現OPA）を当社が吸収合併することを2020年12月1日に決定しました。

新OPAはターミナル立地中心の都市型施設の管理・運営に特化し、経営リソースを集中することにより、新たな価値創造を図っていきます。現OPAが保有するコミュニティ型施設および都市型施設の一部は当社が吸収し、デイリーニーズを満たす施設への変革や、物件によっては再開発実施により、物件価値の向上に取り組んでいきます。

<当第3四半期連結累計期間におけるリニューアルモール>

名称	所在	リニューアル オープン日	専門店数	リニューアル 専門店数
イオンモール座間（注1）	神奈川県	3月6日	160	1
イオンモール三光（注1）	大分県	3月7日	70	1
イオンモール四條畷	大阪府	3月13日	200	6
イオンモール川口前川	埼玉県	3月19日	170	14
イオンモール日の出	東京都	3月20日	160	21
		9月18日		5
イオンモール東員	三重県	3月20日	155	21
イオンモール幕張新都心	千葉県	4月24日	360	33
イオンモール高崎（注2）	群馬県	6月26日	210	106
イオンモール高知（注3）	高知県	9月17日	160	92
イオンモール岡崎	愛知県	10月16日	170	60

（注）1. イオンモール座間、イオンモール三光はシネマ棟の増床。

2. イオンモール高崎は増床リニューアル。専門店数は210店舗（+40店舗）、総賃貸面積は76,000㎡（+17,000㎡）に拡大。

3. イオンモール高知は増床リニューアル。専門店数は160店舗（+20店舗）、総賃貸面積は69,000㎡（+12,000㎡）に拡大。

<第4四半期連結会計期間の国内新規モール>

名称	所在	オープン	専門店数	総賃貸面積
イオンモール上尾	埼玉県	2020年12月4日	120	34,000㎡

（注）イオンモール新利府 南館（宮城県）は、建築工事スケジュールの変更に伴い、オープン予定時期を2021年春に変更しました。

当社は、成長施策の実現に向けた多様な資金調達として、社会課題解決と環境配慮を目的とした「サステナビリティボンド」を9月に発行し、300億円を新規調達しました。サステナビリティボンド発行にあたっては、国際資本市場協会（ICMA）のサステナビリティボンド・ガイドラインにおいて言及しているソーシャルボンド原則及びグリーンボンド原則の両方に共通して定められている4つの要素（1. 調達資金の用途、2. プロジェクトの評価と選定のプロセス、3. 調達資金の管理、4. レポートニング）に関する方針を記載した「サステナビリティボンド・フレームワーク」を策定しました。本フレームワークは、株式会社格付投資情報センターより、サステナビリティボンド・ガイドラインなどの原則との適合性に対する外部評価（セカンドオピニオン）を取得しています。なお、本調達による取得資金は、ソーシャルボンドとして新型コロナウイルス対策、東日本大震災復興支援に、また、グリーンボンドとして国内外4モールの建設資金等に活用します。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末と比較して101億7千7百万円減少し、1兆3,710億4千万円となりました。これは、現金及び預金が62億7千2百万円、新規モールのオープン、既存店の活性化等により有形固定資産が401億5千4百万円増加した一方で、固定資産が減価償却により435億7千2百万円、関係会社預け金（流動資産「その他」を含む。）が84億円減少したこと等によるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末と比較して124億3百万円増加し、9,890億9千9百万円となりました。これは、社債（「1年内償還予定の社債」を含む。）が450億円増加した一方で、専門店預り金が105億4千万円、リース債務（流動負債の「リース債務」を含む。）が84億4千8百万円、未払法人税等が79億4千8百万円、未払消費税等（流動負債「その他」を含む。）が51億1千3百万円、設備に関する未払金等（流動負債「その他」を含む。）が30億4千6百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して225億8千1百万円減少し、3,819億4千1百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失45億9千9百万円の計上や配当金91億円の支払い等による利益剰余金の減少、為替換算調整勘定が77億7千4百万円減少したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して5億3千万円減少し、1,138億3千8百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況等については、次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、180億2千9百万円（前第3四半期連結累計期間1,064億2千6百万円）となりました。主な要因は、減価償却費が435億7千2百万円（同426億5千4百万円）となる一方で、税金等調整前四半期純損失が16億8千7百万円（同税金等調整前四半期純利益361億6千4百万円）、専門店預り金の減少額が104億6千1百万円（同429億8千4百万円の増加）、法人税等の支払額が111億5千万円（同151億6千5百万円）となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、478億8千1百万円（同850億2百万円）となりました。主な要因は、前連結会計年度にオープンしたイオン藤井寺ショッピングセンター（大阪府）や、増床を実施したイオンモール高岡（富山県）等の設備代金の支払等により有形固定資産の取得による支出が443億4千4百万円（同780億9千5百万円）生じたこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、303億4千1百万円（同366億7千4百万円）となりました。主な要因は、社債の発行による収入が600億円（同800億円）、長期借入れによる収入が200億2千2百万円（同45億円）となる一方で、社債の償還による支出が150億円（同150億円）、長期借入金の返済による支出が165億7百万円（同90億4千8百万円）、リース債務の返済による支出が84億5千1百万円（同83億1千1百万円）、配当金の支払額が91億円（同88億7千2百万円）となったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社では、第2四半期累計(上期)の連結業績は2020年7月7日公表の当初業績見込みを上回りましたが、新型コロナウイルス感染症の影響が不透明なことから、通期の連結業績予想は据え置きました。当第3四半期は、国内外において新型コロナウイルスの感染拡大が続きましたが、営業収益は概ね計画通りに推移し、営業利益、経常利益、親会社に帰属する四半期純利益は上期に引き続きコスト削減が図れたことにより、増加となりました。

しかしながら第4四半期に入り、国内では、新型コロナウイルスの大幅な感染拡大および一部地域において緊急事態宣言の発令がなされたことにより、来店客数、売上に影響が出ており、モールの休業は前提としていないものの、今後の影響が不透明なため、通期の連結業績予想につきましては、2020年7月7日に公表しました業績予想は据え置きといたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,283	64,555
営業未収入金	7,755	7,918
その他	103,382	101,818
貸倒引当金	△66	△88
流動資産合計	169,354	174,204
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	630,602	620,337
土地	305,383	304,726
使用権資産(純額)	123,798	113,291
その他(純額)	31,670	39,234
有形固定資産合計	1,091,455	1,077,590
無形固定資産	3,807	3,671
投資その他の資産		
差入保証金	49,919	51,224
その他	66,694	64,361
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	116,600	115,573
固定資産合計	1,211,863	1,196,835
資産合計	1,381,217	1,371,040

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	8,530	9,204
1年内償還予定の社債	15,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	35,774	39,585
リース債務	12,107	14,067
未払法人税等	11,388	3,439
専門店預り金	65,426	54,886
賞与引当金	1,661	2,079
役員業績報酬引当金	114	76
店舗閉鎖損失引当金	572	572
その他	61,341	52,613
流動負債合計	211,916	206,523
固定負債		
社債	300,000	330,000
長期借入金	199,322	198,058
リース債務	103,872	93,464
退職給付に係る負債	1,278	1,098
資産除去債務	16,575	17,355
長期預り保証金	140,375	138,725
その他	3,355	3,872
固定負債合計	764,779	782,575
負債合計	976,695	989,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,347	42,364
資本剰余金	40,666	40,683
利益剰余金	318,755	305,055
自己株式	△5	△5
株主資本合計	401,765	388,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	920	1,000
為替換算調整勘定	△7,832	△15,607
退職給付に係る調整累計額	△1,003	△896
その他の包括利益累計額合計	△7,916	△15,502
新株予約権	47	39
非支配株主持分	10,625	9,306
純資産合計	404,522	381,941
負債純資産合計	1,381,217	1,371,040

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
営業収益	240,573	202,683
営業原価	177,137	159,736
営業総利益	63,435	42,947
販売費及び一般管理費	21,169	19,913
営業利益	42,265	23,034
営業外収益		
受取利息	704	964
受取退店違約金	1,340	1,521
為替差益	401	206
デリバティブ評価益	—	88
補助金収入	179	377
その他	698	683
営業外収益合計	3,324	3,842
営業外費用		
支払利息	7,368	7,057
デリバティブ評価損	266	—
その他	1,171	909
営業外費用合計	8,806	7,967
経常利益	36,783	18,909
特別利益		
固定資産売却益	4	2
投資有価証券売却益	—	5
補助金収入	—	304
負ののれん発生益	1,239	—
段階取得に係る差益	706	—
特別利益合計	1,950	312
特別損失		
固定資産売却損	1	1
固定資産除却損	1,562	431
減損損失	993	3,545
新型コロナウイルス感染症による損失	—	16,486
その他	11	445
特別損失合計	2,568	20,909
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	36,164	△1,687
法人税、住民税及び事業税	12,444	3,581
法人税等調整額	65	△499
法人税等合計	12,510	3,081
四半期純利益又は四半期純損失(△)	23,654	△4,769
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	150	△169
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	23,503	△4,599

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	23,654	△4,769
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△38	80
為替換算調整勘定	△7,905	△8,857
退職給付に係る調整額	92	107
その他の包括利益合計	△7,851	△8,669
四半期包括利益	15,803	△13,438
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,131	△12,185
非支配株主に係る四半期包括利益	△328	△1,252

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	36,164	△1,687
減価償却費	42,654	43,572
減損損失	993	3,545
負ののれん発生益	△1,239	—
段階取得に係る差損益(△は益)	△706	—
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△40	—
受取利息及び受取配当金	△748	△989
支払利息	7,368	7,057
営業未収入金の増減額(△は増加)	119	△287
営業未払金の増減額(△は減少)	1,345	722
専門店預り金の増減額(△は減少)	42,984	△10,461
その他	△328	△5,958
小計	128,567	35,512
利息及び配当金の受取額	551	882
利息の支払額	△7,526	△7,214
法人税等の支払額	△15,165	△11,150
営業活動によるキャッシュ・フロー	106,426	18,029
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△78,095	△44,344
有形固定資産の売却による収入	34	11
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,229	—
差入保証金の差入による支出	△1,118	△1,449
差入保証金の回収による収入	2,231	228
預り保証金の返還による支出	△7,341	△8,275
預り保証金の受入による収入	9,741	6,934
その他の支出	△11,941	△4,990
その他の収入	2,716	4,004
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85,002	△47,881
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△6,000	—
リース債務の返済による支出	△8,311	△8,451
長期借入れによる収入	4,500	20,022
長期借入金の返済による支出	△9,048	△16,507
社債の発行による収入	80,000	60,000
社債の償還による支出	△15,000	△15,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△8,872	△9,100
非支配株主への配当金の支払額	△6	△66
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△161	—
その他	△425	△554
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,674	30,341
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,741	△1,020
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	54,357	△530
現金及び現金同等物の期首残高	55,414	114,368
現金及び現金同等物の四半期末残高	109,771	113,838

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第3四半期連結会計期間において、AEON MALL SINGAPORE PTE. LTD.、AEON MALL MYANMAR CO., LTD.、AEON MALL SHWE TAUNG CO., LTD. を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

日本では再度の緊急事態宣言が発令される等、日本を含む多くの国で新型コロナウイルス感染症の一時的拡大がみられ、感染拡大が引き続き懸念される状況にあります。当社グループでは、運営するモールにおける防疫体制の確立等を進めており、新型コロナウイルス感染症による営業収益等への影響が2021年2月期末まで縮小しながらも継続するという、固定資産の減損会計等の会計上の見積りにおける仮定について重要な変更はありません。ただし、インドネシアにつきましては、モールの営業を継続しているものの、大規模社会制限の延長が繰り返されていることから、営業収益等への影響が2022年2月期にかけて継続するものと仮定を見直しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第3四半期連結累計期間(自2019年3月1日 至2019年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	日本	中国	アセアン	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	204,538	26,489	9,545	240,573	—	240,573
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	204,538	26,489	9,545	240,573	—	240,573
セグメント利益 (注) 3	36,120	4,107	2,019	42,247	18	42,265

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において中国のセグメント利益が3,585百万円、アセアンのセグメント利益が358百万円増加しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、閉店見込みの資産グループ及び収益性が著しく低下した資産グループについて、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の当第3四半期連結累計期間における計上額は993百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「日本」セグメントにおいて、株式会社横浜インポートマートの子会社化に伴い、当第3四半期連結累計期間において、負ののれん発生益を1,239百万円計上しております。

II. 当第3四半期連結累計期間(自2020年3月1日 至2020年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	日本	中国	アセアン	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	172,345	21,621	8,716	202,683	—	202,683
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	172,345	21,621	8,716	202,683	—	202,683
セグメント利益	21,012	715	1,287	23,015	18	23,034

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、収益性が著しく低下した資産グループ及び回収可能性が認められなくなった資産グループについて、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の当第3四半期連結累計期間における計上額は3,545百万円であります。

なお、のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

当社及び当社の完全子会社かつ特定子会社である株式会社OPA（以下、「現OPA」という。）は、2020年12月1日開催の取締役会において、現OPAが新設する100%子会社（以下、「新OPA」という。）を承継会社として会社分割（新設分割）すること、及び当該新設分割の効力発生を停止条件として、分割会社（現OPA）を当社が吸収合併することを決議いたしました。

1. 取引の概要

(1) 新設分割

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社OPA

事業の内容：商業施設の管理・運営及び開発

② 企業結合日

2021年3月1日（予定）

③ 企業結合の法的形式

現OPAを分割会社とし、新たに設立する新OPAを新設会社とする新設分割による会社分割であります。

④ 結合後企業の名称

株式会社OPA

(2) 吸収合併

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社OPA

事業の内容：商業施設の管理・運営及び開発

② 企業結合日

2021年3月1日（予定）

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、現OPAを消滅会社とする吸収合併であります。

④ 結合後企業の名称

イオンモール株式会社

2. その他取引の概要に関する事項

当社は、2016年3月1日に、ファッションビル事業を展開する現OPAを完全子会社化し、都市型ショッピングセンター（SC）事業を推進してきましたが、ウィズコロナ・アフターコロナの新常態（ニューノーマル）における消費行動の変容に対応した取り組みの強化を目的として、都市型SC事業の組織再編を行います。

新OPAはターミナル立地中心の都市型施設の管理・運営に特化し、経営リソースを集中することにより、新たな価値創造を図ります。現OPAが保有するコミュニティ型施設及び都市型施設の一部は当社が吸収し、デイリーニーズを満たす施設への変革や、物件によっては再開発実施により、物件価値の向上に取り組みます。

以上の事業体制への転換により、立地特性に応じた取り組みを推進し、施設の収益向上・効率化を図ります。

3. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。